

令和4年度都道府県普通会計決算の概要

- 注1 本資料は、都道府県（47団体）の普通会計の決算額を取りまとめたものです。
 注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。
 注3 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

歳入

63.7兆円(▲4.6兆円)

うち通常収支分 63.3兆円(▲4.4兆円)、東日本大震災分 0.4兆円(▲0.2兆円)

歳出

61.7兆円(▲4.6兆円)

うち通常収支分 61.3兆円(▲4.4兆円)、東日本大震災分 0.4兆円(▲0.2兆円)

1 歳入

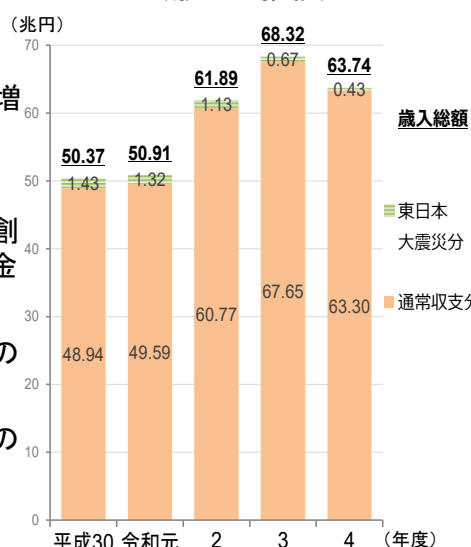
【増要因】

- 法人関係二税の増等による地方税の増加
(9,265億円増)

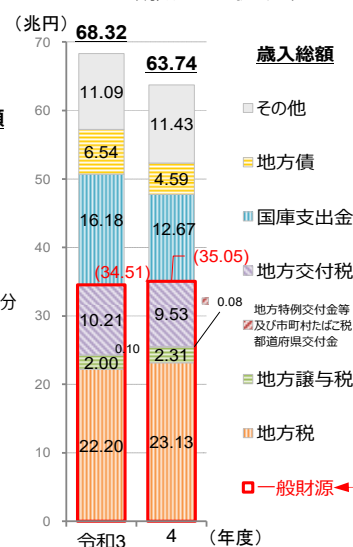
【減要因】

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減等による国庫支出金の減少
(3兆5,053億円減)
- 臨時財政対策債の減等による地方債の減少
(1兆9,557億円減)
- 普通交付税の減等による地方交付税の減少
(6,806億円減)

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉



2 歳出

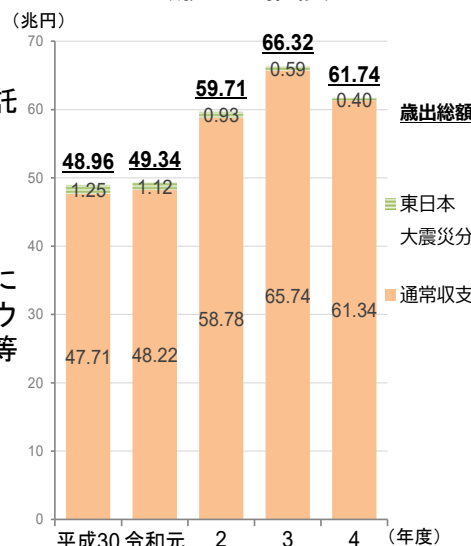
【増要因】

- 全国旅行支援等の観光支援事業の委託費の増等による物件費の増加
(6,650億円増)

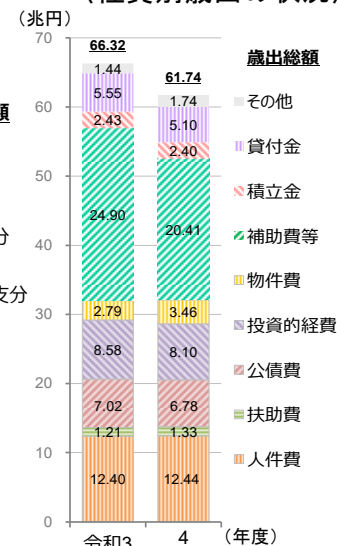
【減要因】

- 営業時間短縮要請等に応じた事業者に対する協力金の支給等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費の減等による補助費等の減少
(4兆4,852億円減)
- 制度融資の減等による貸付金の減少
(4,529億円減)

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



3 決算収支

- (1) 実 質 収 支 : 1兆13億円の黒字 (823億円増)
 実質単年度収支 : 827億円の黒字 (8,612億円減)
- (2) 全団体において実質収支が黒字 (平成20年度以降、15年連続で全団体が黒字)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
実 質 収 支	1兆13億円	9,190億円	823億円
実質単年度収支	827億円	9,439億円	▲8,612億円

4 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率 : 92.6% (5.3ポイント上昇)
- (2) 実質公債費比率 : 10.1% (前年度同率)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
経常収支比率	92.6%	87.3%	5.3
実質公債費比率	10.1%	10.1%	-

5 地方債現在高

- (1) 地方債現在高 : 86兆836億円 (1兆6,945億円減)
- (2) 地方債現在高 (臨時財政対策債除き) : 53兆9,186億円 (4,477億円減)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
地方債現在高	86兆836億円	87兆7,781億円	▲1兆6,945億円 (▲1.9%)
地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	53兆9,186億円	54兆3,662億円	▲4,477億円 (▲0.8%)

※詳細は別紙のとおりです。

(連絡先)
 自治財政局財務調査課
 最上課長補佐、北村係長
 (直 通)03-5253-5649
 (E-mail)k3-toukei_atmark_soumu.go.jp
 ※スパムメール対策のため、「@」を「_atmark_」と表示しております。
 送信の際には、「@」に変更してください。

1 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて4兆5,886億円減（6.7%減）の63兆7,357億円となった。
このうち、通常収支分は4兆3,534億円減（6.4%減）の63兆3,011億円、東日本大震災分は2,352億円減（35.1%減）の4,346億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて4兆5,846億円減（6.9%減）の61兆7,395億円となった。
このうち、通常収支分は4兆4,003億円減（6.7%減）の61兆3,359億円、東日本大震災分は1,843億円減（31.4%減）の4,036億円となった。

＜決算規模の状況＞

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額	63兆7,357億円	68兆3,243億円	▲4兆5,886億円	▲6.7%
通常収支分	63兆3,011億円	67兆6,545億円	▲4兆3,534億円	▲6.4%
東日本大震災分	4,346億円	6,698億円	▲2,352億円	▲35.1%
歳出総額	61兆7,395億円	66兆3,242億円	▲4兆5,846億円	▲6.9%
通常収支分	61兆3,359億円	65兆7,362億円	▲4兆4,003億円	▲6.7%
東日本大震災分	4,036億円	5,879億円	▲1,843億円	▲31.4%

2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より823億円増加し、1兆13億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より1,918億円増加し、823億円の黒字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より8,612億円減少し、827億円の黒字となった。
- (4) 全ての団体の実質収支が黒字となった。

＜決算収支の状況＞

区 分	決 算 額		増減額
	令和4年度	令和3年度	
形 式 収 支	1兆9,962億円	2兆2億円	▲40億円
実 質 収 支	1兆13億円	9,190億円	823億円
単 年 度 収 支	823億円	▲1,095億円	1,918億円
実質単年度収支	827億円	9,439億円	▲8,612億円

形 式 収 支：歳入歳出差引額

実 質 収 支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

3 歳 入

(単位：億円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	231,304	36.3	222,039	32.5	9,265	4.2
うち個人道府県民税	50,386	7.9	50,541	7.4	▲ 155	▲ 0.3
うち法人関係二税	57,655	9.0	52,545	7.7	5,110	9.7
地方譲与税 ②	23,109	3.6	19,989	2.9	3,120	15.6
市町村たばこ税都道府県交付金 ③	6	0.0	5	0.0	1	10.1
地方特例交付金等 ④	774	0.1	995	0.1	▲ 221	▲ 22.2
地方交付税 ⑤	95,298	15.0	102,104	14.9	▲ 6,806	▲ 6.7
うち特別交付税	1,587	0.2	1,495	0.2	92	6.2
うち震災復興特別交付税	343	0.1	262	0.0	82	31.2
(一般財源) ①+②+③+④+⑤	350,491	55.0	345,132	50.5	5,359	1.6
国庫支出金	126,704	19.9	161,757	23.7	▲ 35,053	▲ 21.7
うち普通建設事業費支出金	14,811	2.3	15,200	2.2	▲ 388	▲ 2.6
うち災害復旧事業費支出金	2,035	0.3	2,862	0.4	▲ 827	▲ 28.9
うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	21,032	3.3	60,139	8.8	▲ 39,107	▲ 65.0
うち新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	33,348	5.2	29,029	4.2	4,319	14.9
うちその他新型コロナウイルス感染症対策関係国庫支出金	9,560	1.5	10,517	1.5	▲ 956	▲ 9.1
地方債	45,867	7.2	65,424	9.6	▲ 19,557	▲ 29.9
うち臨時財政対策債	8,817	1.4	26,601	3.9	▲ 17,784	▲ 66.9
その他	114,295	17.9	110,930	16.3	3,365	3.0
うち繰入金	20,971	3.3	11,266	1.6	9,705	86.1
うち繰越金	19,447	3.1	21,187	3.1	▲ 1,741	▲ 8.2
うち貸付金元利収入	51,073	8.0	55,163	8.1	▲ 4,089	▲ 7.4
歳入合計	637,357	100.0	683,243	100.0	▲ 45,886	▲ 6.7

※1 地方税には、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等を含む。

※2 地方税の法人関係二税は、法人道府県民税と事業税(法人分)の合計であるが、東京都が課税する特別区に係る法人住民税は含まない。

※3 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は含まない。

(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈歳入の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	349,948	55.3	344,533	50.9	5,415	1.6
国庫支出金	125,274	19.8	159,516	23.6	▲ 34,242	▲ 21.5
うち普通建設事業費支出金	14,554	2.3	14,940	2.2	▲ 386	▲ 2.6
うち災害復旧事業費支出金	1,824	0.3	2,342	0.3	▲ 518	▲ 22.1
地方債	45,771	7.2	65,342	9.7	▲ 19,571	▲ 30.0
その他	112,018	17.7	107,154	15.8	4,864	4.5
うち繰入金	20,266	3.2	10,301	1.5	9,965	96.7
うち繰越金	18,760	3.0	19,409	2.9	▲ 650	▲ 3.3
うち貸付金元利収入	50,274	7.9	54,256	8.0	▲ 3,981	▲ 7.3
歳入合計	633,011	100.0	676,545	100.0	▲ 43,534	▲ 6.4

〈歳入の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	543	12.5	599	8.9	▲ 56	▲ 9.4
うち震災復興特別交付税	343	7.9	262	3.9	82	31.2
国庫支出金	1,429	32.9	2,240	33.4	▲ 811	▲ 36.2
うち普通建設事業費支出金	258	5.9	260	3.9	▲ 2	▲ 0.8
うち災害復旧事業費支出金	211	4.9	521	7.8	▲ 309	▲ 59.4
地方債	97	2.2	82	1.2	15	17.9
その他	2,277	52.4	3,777	56.5	▲ 1,499	▲ 39.7
うち繰入金	705	16.2	966	14.4	▲ 260	▲ 26.9
うち繰越金	687	15.8	1,778	26.5	▲ 1,091	▲ 61.4
うち貸付金元利収入	799	18.4	907	13.5	▲ 108	▲ 11.9
歳入合計	4,346	100.0	6,698	100.0	▲ 2,352	▲ 35.1

歳入は、地方税が増加したものの、国庫支出金、地方債の減少等により、前年度と比べて4兆5,886億円減（6.7%減）の63兆7,357億円となった。
通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、国庫支出金、地方債の減少等により、前年度と比べて4兆3,534億円減（6.4%減）の63兆3,011億円となった。

（１）一般財源

地方税、地方譲与税の増加等により、前年度と比べて5,415億円増（1.6%増）の34兆9,948億円となった。

（２）国庫支出金

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少等により、前年度と比べて3兆4,242億円減（21.5%減）の12兆5,274億円となった。

（３）地方債

臨時財政対策債の減少等により、前年度と比べて1兆9,571億円減（30.0%減）の4兆5,771億円となった。

（４）その他

財政調整基金からの繰入金の増加等により、前年度と比べて4,864億円増（4.5%増）の11兆2,018億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、繰越金、国庫支出金の減少等により、前年度と比べて2,352億円減（35.1%減）の4,346億円となった。

（１）一般財源

震災復興特別交付税は増加したものの、復旧・復興事業の進捗に伴い、前年度と比べて56億円減（9.4%減）の543億円となった。

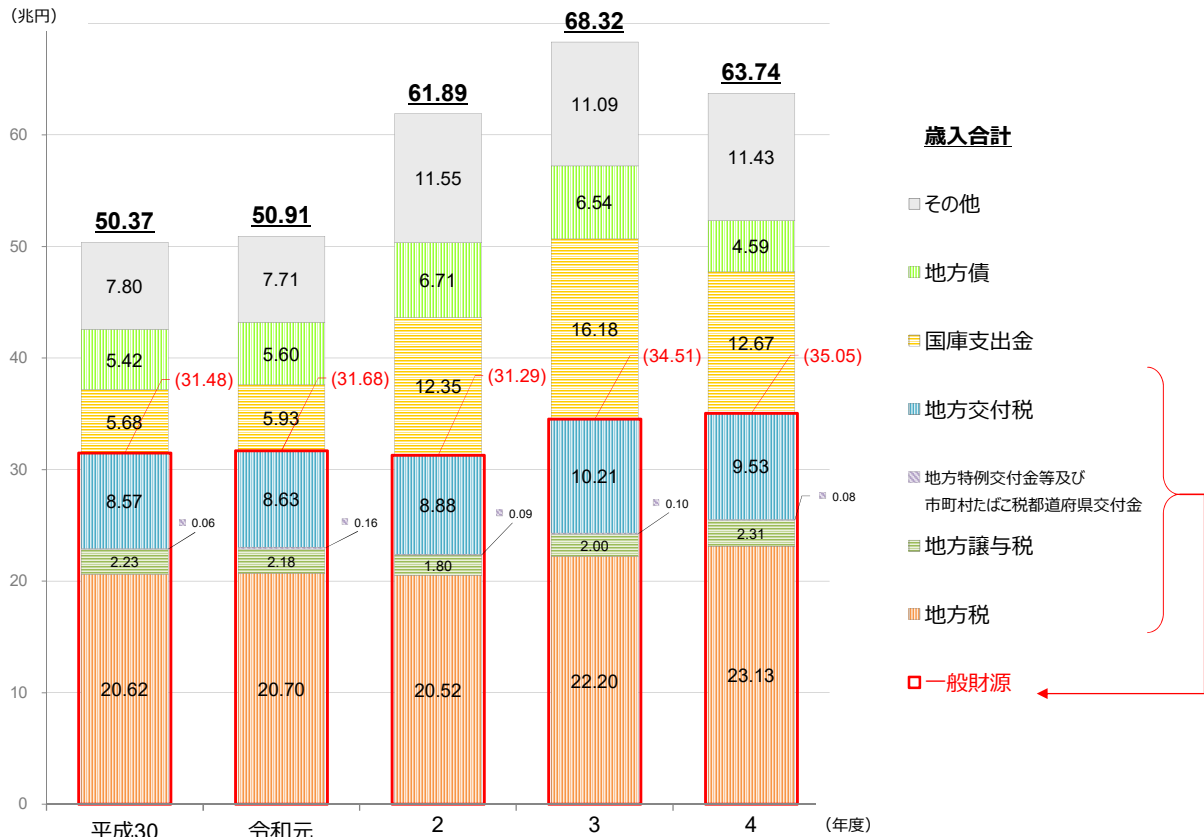
（２）国庫支出金

災害復旧事業費支出金の減少等により、前年度と比べて811億円減（36.2%減）の1,429億円となった。

（３）その他

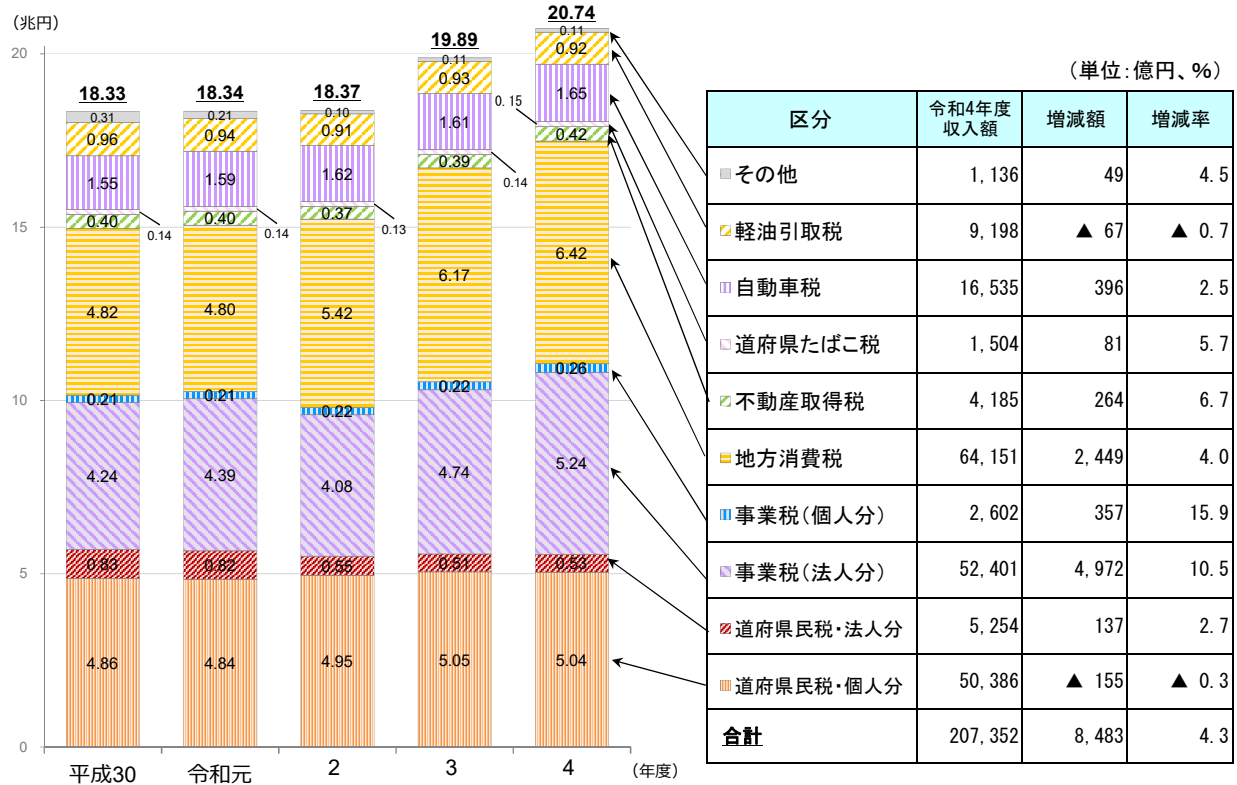
復旧・復興事業の進捗に伴う繰越金の減少等により、前年度と比べて1,499億円減（39.7%減）の2,277億円となった。

〈 歳入決算額内訳の推移 〉



※ () 内の数値は一般財源の額である。

(参考) 道府県税の税目ごとの推移 (※)



※道府県税の税目ごとの推移の額は、都道府県の地方税の決算額(令和4年度23兆1,304億円)から東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等(令和4年度2兆3,952億円)を除いた額である。

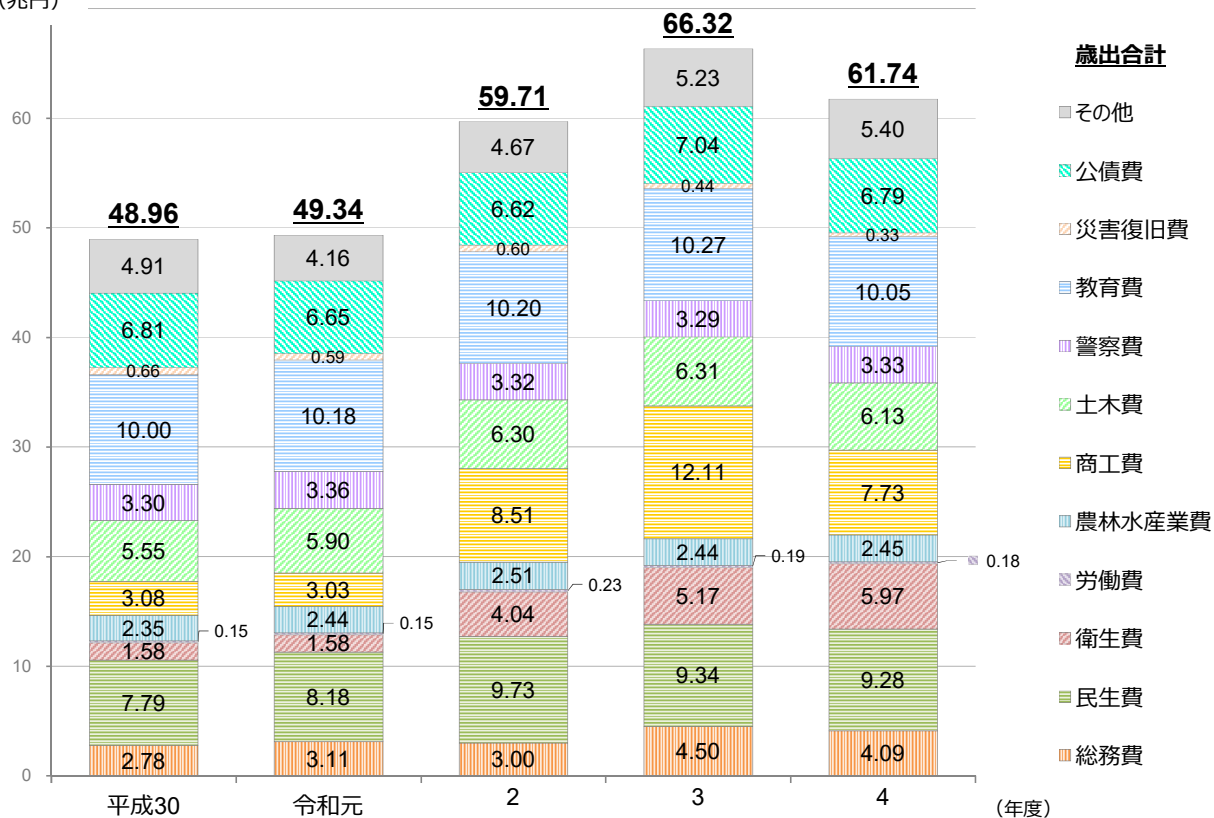
4 目的別歳出

(単位：億円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	40,921	6.6	44,959	6.8	▲ 4,038	▲ 9.0
民生費	92,840	15.0	93,398	14.1	▲ 558	▲ 0.6
うち災害救助費	231	0.0	422	0.1	▲ 190	▲ 45.1
衛生費	59,686	9.7	51,683	7.8	8,003	15.5
労働費	1,782	0.3	1,924	0.3	▲ 142	▲ 7.4
農林水産業費	24,482	4.0	24,390	3.7	92	0.4
商工費	77,338	12.5	121,076	18.3	▲ 43,738	▲ 36.1
土木費	61,278	9.9	63,105	9.5	▲ 1,827	▲ 2.9
警察費	33,305	5.4	32,949	5.0	356	1.1
教育費	100,489	16.3	102,685	15.5	▲ 2,196	▲ 2.1
災害復旧費	3,331	0.5	4,368	0.7	▲ 1,037	▲ 23.7
公債費	67,947	11.0	70,410	10.6	▲ 2,463	▲ 3.5
うち臨時財政対策債元利償還額	23,100	3.7	24,159	3.6	▲ 1,058	▲ 4.4
その他	53,996	8.8	52,295	7.7	1,701	3.3
歳出合計	617,395	100.0	663,242	100.0	▲ 45,846	▲ 6.9

〈歳出決算額の目的別内訳の推移〉

(兆円)



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位: 億円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	40,533	6.6	44,465	6.8	▲ 3,933	▲ 8.8
民生費	92,626	15.1	92,994	14.1	▲ 368	▲ 0.4
衛生費	59,491	9.7	51,405	7.8	8,086	15.7
労働費	1,769	0.3	1,910	0.3	▲ 140	▲ 7.4
農林水産業費	23,892	3.9	23,586	3.6	306	1.3
商工費	76,299	12.4	119,945	18.2	▲ 43,646	▲ 36.4
土木費	60,231	9.8	61,262	9.3	▲ 1,031	▲ 1.7
警察費	33,282	5.4	32,927	5.0	356	1.1
教育費	100,359	16.4	102,544	15.6	▲ 2,185	▲ 2.1
災害復旧費	3,088	0.5	3,774	0.6	▲ 686	▲ 18.2
公債費	67,793	11.1	70,257	10.7	▲ 2,463	▲ 3.5
うち臨時財政対策債元利償還額	23,100	3.8	24,159	3.7	▲ 1,058	▲ 4.4
その他	53,996	8.8	52,295	8.0	1,701	3.3
歳出合計	613,359	100.0	657,362	100.0	▲ 44,003	▲ 6.7

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位: 億円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	389	9.6	493	8.4	▲ 105	▲ 21.2
民生費	214	5.3	404	6.9	▲ 190	▲ 47.1
うち災害救助費	132	3.3	300	5.1	▲ 168	▲ 56.0
衛生費	195	4.8	278	4.7	▲ 83	▲ 29.9
労働費	12	0.3	14	0.2	▲ 2	▲ 12.8
農林水産業費	590	14.6	804	13.7	▲ 214	▲ 26.6
商工費	1,039	25.8	1,131	19.2	▲ 92	▲ 8.1
土木費	1,048	26.0	1,844	31.4	▲ 796	▲ 43.2
警察費	23	0.6	22	0.4	1	3.5
教育費	130	3.2	141	2.4	▲ 11	▲ 8.0
災害復旧費	242	6.0	593	10.1	▲ 351	▲ 59.1
公債費	154	3.8	153	2.6	0	0.2
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	4,036	100.0	5,879	100.0	▲ 1,843	▲ 31.4

【目的別】

目的別歳出は、衛生費が増加したものの、商工費、総務費の減少等により、前年度と比べて4兆5,846億円減（6.9%減）の61兆7,395億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞

通常収支分は、商工費、総務費の減少等により、前年度と比べて4兆4,003億円減（6.7%減）の61兆3,359億円となった。

- （1）商工費は、営業時間短縮要請等に応じた事業者に対する協力金の支給等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費の減少等により、前年度と比べて4兆3,646億円減（36.4%減）の7兆6,299億円となった。
- （2）衛生費は、宿泊療養施設や自宅療養者への支援に係る事業費の増加等により、前年度と比べて8,086億円増（15.7%増）の5兆9,491億円となった。
- （3）総務費は、基金への積立金の減少等により、前年度と比べて3,933億円減（8.8%減）の4兆533億円となった。
- （4）公債費は、臨時財政対策債の元利償還金の減少等により、前年度と比べて2,463億円減（3.5%減）の6兆7,793億円となった。
- （5）教育費は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業費の減少等により、前年度と比べて2,185億円減（2.1%減）の10兆359億円となった。

＜東日本大震災分＞

東日本大震災分は、土木費、災害復旧費の減少等により、前年度と比べて1,843億円減（31.4%減）の4,036億円となった。

- （1）土木費は、道路橋りょう費の減少等により、前年度と比べて796億円減（43.2%減）の1,048億円となった。
- （2）災害復旧費は、復旧・復興事業の進捗等により、前年度と比べて351億円減（59.1%減）の242億円となった。
- （3）農林水産業費は、復旧・復興事業の進捗等により、前年度と比べて214億円減（26.6%減）の590億円となった。
- （4）民生費は、災害救助費の減少等により、前年度と比べて190億円減（47.1%減）の214億円となった。

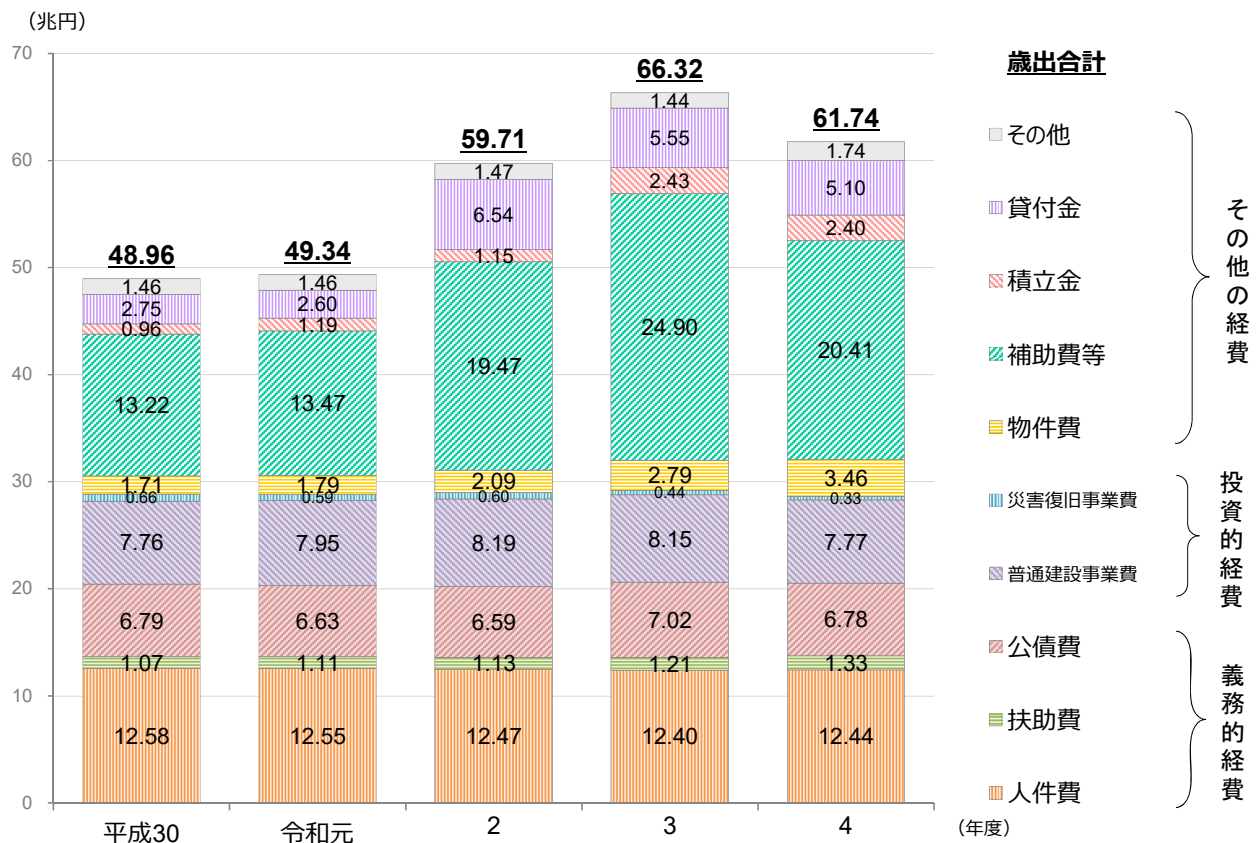
5 性質別歳出

(単位：億円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	205,396	33.3	206,279	31.1	▲ 883	▲ 0.4
人件費	124,351	20.1	124,012	18.7	339	0.3
うち職員給	90,941	14.7	90,855	13.7	86	0.1
扶助費	13,264	2.1	12,079	1.8	1,185	9.8
公債費	67,781	11.0	70,187	10.6	▲ 2,407	▲ 3.4
うち臨時財政対策債元利償還額	23,100	3.7	24,159	3.6	▲ 1,058	▲ 4.4
投資的経費	81,018	13.1	85,849	12.9	▲ 4,831	▲ 5.6
うち普通建設事業費	77,687	12.6	81,481	12.3	▲ 3,794	▲ 4.7
うち補助事業費	44,964	7.3	49,246	7.4	▲ 4,282	▲ 8.7
うち単独事業費	25,842	4.2	25,272	3.8	569	2.3
うち国直轄事業負担金	6,881	1.1	6,963	1.0	▲ 81	▲ 1.2
うち災害復旧事業費	3,331	0.5	4,367	0.7	▲ 1,037	▲ 23.7
うち補助事業費	2,735	0.4	3,785	0.6	▲ 1,051	▲ 27.8
うち単独事業費	390	0.1	371	0.1	19	5.2
その他の経費	330,982	53.7	371,115	56.0	▲ 40,133	▲ 10.8
うち物件費	34,583	5.6	27,933	4.2	6,650	23.8
うち補助費等	204,109	33.1	248,961	37.5	▲ 44,852	▲ 18.0
うち積立金	23,962	3.9	24,330	3.7	▲ 369	▲ 1.5
うち貸付金	50,961	8.3	55,490	8.4	▲ 4,529	▲ 8.2
歳出合計	617,395	100.0	663,242	100.0	▲ 45,846	▲ 6.9

※普通建設事業費のうち、更新整備分は3兆1,331億円、新規整備分は2兆6,301億円。

〈歳出決算額の性質別内訳の推移〉



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	205,135	33.4	206,018	31.3	▲ 883	▲ 0.4
人件費	124,259	20.3	123,917	18.9	343	0.3
うち職員給	90,877	14.8	90,786	13.8	91	0.1
扶助費	13,249	2.2	12,068	1.8	1,181	9.8
公債費	67,627	11.0	70,034	10.7	▲ 2,407	▲ 3.4
うち臨時財政対策債元利償還額	23,100	3.8	24,159	3.7	▲ 1,058	▲ 4.4
投資的経費	79,187	12.9	82,816	12.6	▲ 3,628	▲ 4.4
うち普通建設事業費	76,099	12.4	79,042	12.0	▲ 2,943	▲ 3.7
うち補助事業費	43,520	7.1	46,946	7.1	▲ 3,426	▲ 7.3
うち単独事業費	25,701	4.2	25,145	3.8	556	2.2
うち国直轄事業負担金	6,878	1.1	6,950	1.1	▲ 72	▲ 1.0
うち災害復旧事業費	3,088	0.5	3,774	0.6	▲ 686	▲ 18.2
うち補助事業費	2,510	0.4	3,229	0.5	▲ 718	▲ 22.2
うち単独事業費	373	0.1	342	0.1	31	9.0
その他の経費	329,037	53.6	368,528	56.0	▲ 39,492	▲ 10.7
うち物件費	34,322	5.6	27,679	4.2	6,642	24.0
うち補助費等	203,454	33.2	247,921	37.7	▲ 44,467	▲ 17.9
うち積立金	23,701	3.9	23,909	3.6	▲ 208	▲ 0.9
うち貸付金	50,204	8.2	54,627	8.3	▲ 4,423	▲ 8.1
歳出合計	613,359	100.0	657,362	100.0	▲ 44,003	▲ 6.7

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	261	6.5	260	4.4	0	0.1
人件費	92	2.3	95	1.6	▲ 3	▲ 3.6
うち職員給	64	1.6	69	1.2	▲ 5	▲ 6.7
扶助費	15	0.4	12	0.2	3	29.9
公債費	154	3.8	153	2.6	0	0.2
投資的経費	1,830	45.3	3,033	51.6	▲ 1,202	▲ 39.6
うち普通建設事業費	1,588	39.3	2,439	41.5	▲ 852	▲ 34.9
うち補助事業費	1,444	35.8	2,300	39.1	▲ 856	▲ 37.2
うち単独事業費	140	3.5	127	2.2	13	10.3
うち国直轄事業負担金	3	0.1	12	0.2	▲ 9	▲ 72.2
うち災害復旧事業費	242	6.0	593	10.1	▲ 351	▲ 59.1
うち補助事業費	224	5.6	557	9.5	▲ 332	▲ 59.7
うち単独事業費	18	0.4	29	0.5	▲ 12	▲ 40.1
その他の経費	1,945	48.2	2,586	44.0	▲ 641	▲ 24.8
うち物件費	261	6.5	253	4.3	8	3.1
うち補助費等	655	16.2	1,040	17.7	▲ 385	▲ 37.0
うち積立金	261	6.5	421	7.2	▲ 161	▲ 38.1
うち貸付金	757	18.8	863	14.7	▲ 106	▲ 12.3
歳出合計	4,036	100.0	5,879	100.0	▲ 1,843	▲ 31.4

【性質別】

性質別歳出は、物件費が増加したものの、補助費等、貸付金の減少等により、前年度と比べて4兆5,846億円減（6.9%減）の61兆7,395億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞

通常収支分は、補助費等、貸付金の減少等により、前年度と比べて4兆4,003億円減（6.7%減）の61兆3,359億円となった。

（1）義務的経費

- ・公債費は、臨時財政対策債の元利償還金の減少等により、前年度と比べて2,407億円減（3.4%減）の6兆7,627億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて2,943億円減（3.7%減）の7兆6,099億円となった。
- ・災害復旧事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて686億円減（18.2%減）の3,088億円となった。

（3）その他の経費

- ・補助費等は、営業時間短縮要請等に応じた事業者に対する協力金の支給等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費の減少等により、前年度と比べて4兆4,467億円減（17.9%減）の20兆3,454億円となった。
- ・物件費は、全国旅行支援等の観光支援事業の委託費の増加等により、前年度と比べて6,642億円増（24.0%増）の3兆4,322億円となった。
- ・貸付金は、制度融資の減少等により、前年度と比べて4,423億円減（8.1%減）の5兆204億円となった。

＜東日本大震災分＞

東日本大震災分は、普通建設事業費、災害復旧事業費の減少等により、前年度と比べて1,843億円減（31.4%減）の4,036億円となった。

（1）義務的経費

- ・人件費は、震災関連業務に係る人件費の減少等により、前年度と比べて3億円減（3.6%減）の92億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて852億円減（34.9%減）の1,588億円となった。
- ・災害復旧事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて351億円減（59.1%減）の242億円となった。

（3）その他の経費

- ・補助費等は、復旧・復興事業の進捗等により、前年度と比べて385億円減（37.0%減）の655億円となった。

6 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

- ・臨時財政対策債の減に伴う経常一般財源の減等により、前年度より5.3ポイント上昇し、92.6%となった。

(2) 実質公債費比率

- ・前年度と同率の10.1%となった。
- ・実質公債費比率が18%以上の団体は、前年度より1団体増加し、2団体となった。

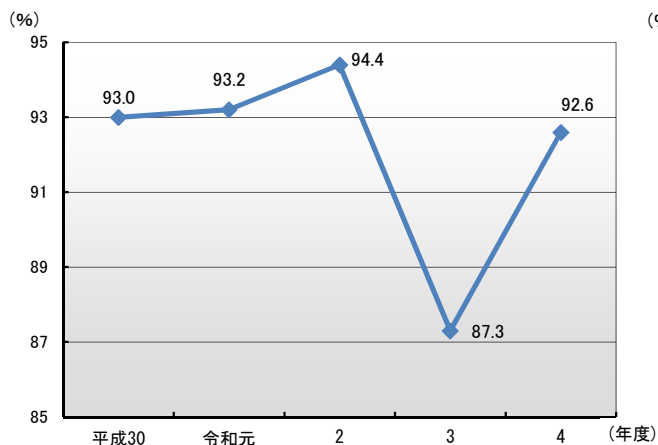
<財政指標の状況>

区 分	経常収支比率	実質公債費比率	(参考) 財政力指数
令和4年度	92.6%	10.1%	0.49378
令和3年度	87.3%	10.1%	0.50034
対前年度増減	5.3	—	▲ 0.00656

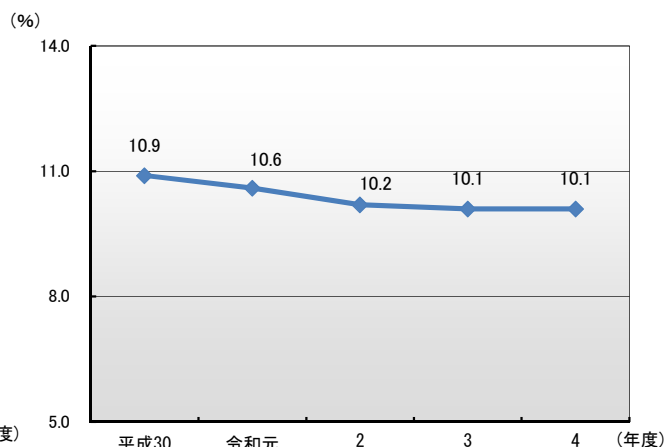
※1 経常収支比率及び実質公債費比率は各都道府県の数値の加重平均である。財政力指数は単純平均である。

※2 実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、原則として、地方債の発行に総務大臣の許可が必要である。

<経常収支比率の推移>



<実質公債費比率の推移>



<経常収支比率の段階別都道府県数の状況>

区 分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
令和4年度	1 (2.1%)	5 (10.6%)	40 (85.1%)	1 (2.1%)	47 (100.0%)
令和3年度	1 (2.1%)	39 (83.0%)	7 (14.9%)	—	47 (100.0%)

<実質公債費比率の段階別都道府県数の状況>

区 分	18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
令和4年度	45 (95.7%)	2 (4.3%)	—	—	47 (100.0%)
令和3年度	46 (97.9%)	1 (2.1%)	—	—	47 (100.0%)

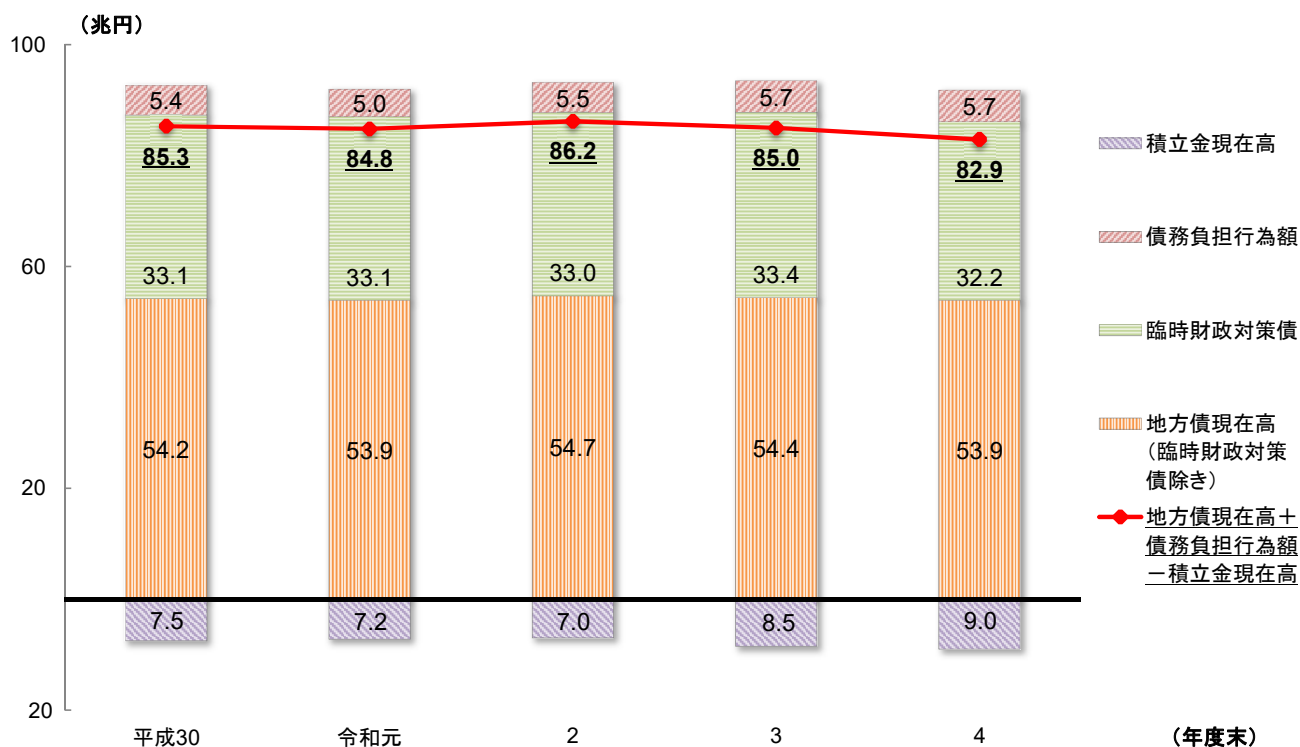
7 地方債現在高、債務負担行為額及び積立金現在高の推移

- (1) 地方債現在高は前年度と比べて1兆6,945億円減（1.9%減）の86兆836億円、債務負担行為額は843億円増（1.5%増）の5兆7,385億円、積立金現在高は5,156億円増（6.1%増）の8兆9,669億円となった。
- (2) 積立金の内訳については、財政調整基金が951億円減（3.8%減）、減債基金が61億円増（0.5%増）、その他特定目的基金が6,046億円増（13.1%増）となった。
- (3) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて2兆1,257億円減（2.5%減）の82兆8,552億円となった。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	86兆836億円	87兆7,781億円	▲1兆6,945億円	▲1.9%
地方債現在高(臨時財政対策債除き)	53兆9,186億円	54兆3,662億円	▲4,477億円	▲0.8%
債務負担行為額 B	5兆7,385億円	5兆6,542億円	843億円	1.5%
積立金現在高 C	8兆9,669億円	8兆4,514億円	5,156億円	6.1%
内 訳				
財政調整基金	2兆4,385億円	2兆5,336億円	▲951億円	▲3.8%
減債基金	1兆3,096億円	1兆3,035億円	61億円	0.5%
その他特定目的基金	5兆2,189億円	4兆6,143億円	6,046億円	13.1%
A + B - C	82兆8,552億円	84兆9,809億円	▲2兆1,257億円	▲2.5%

〈（参考）積立金の増減額〉

区 分	増加額	減少額	増減額
積立金総額	2兆5,278億円	2兆123億円	5,156億円
内 訳			
財政調整基金	6,397億円	7,348億円	▲951億円
減債基金	1,584億円	1,523億円	61億円
その他特定目的基金	1兆7,297億円	1兆1,251億円	6,046億円



【参考】

決算収支及び財政分析指標について（解説）

○ 純計決算額

各地方公共団体の決算額を単純に合計して財政規模を把握すると地方公共団体相互間の出し入れ部分について重複するため、この重複部分を控除して正味の財政規模を見出すことを純計という。

なお、都道府県決算額は全ての都道府県における決算額の単純合計である。市町村決算額は、政令指定都市、中核市、施行時特例市、都市、町村、特別区、一部事務組合及び広域連合における決算額の単純合計額から、一部事務組合及び広域連合とこれを組織する市区町村との間の相互重複額を控除したものである。

○ 実質収支と実質単年度収支

- ・ 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の通次繰越〔執行残額〕、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- ・ 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いたもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$
--

* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

○ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$

○ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、原則として、地方債の発行に際し許可が必要となる。加えて、25%以上の団体は財政健全化計画の策定が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$
--

A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）

B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）

C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）

E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

* 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記 A 関連）

① 繰上償還を行ったもの

② 借換債を財源として償還を行ったもの

③ 満期一括償還方式の地方債の元金償還金

④ 利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

* 「準元利償還金」（上記 B 関連）

① 満期一括償還方式の地方債の1年当たりの元金償還金相当額

② 公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金

③ 一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等

④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI 事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）

⑤ 一時借入金の利子